

No.	ファイル	部会名等	名称	月日	配布資料目録	注記
1	税制調査会（総会）I	税制調査会（総会）	第1回	34.5.19	(1)総理府設置法の一部を改正する法律 (2)税制調査会令 (3)諮問事項 (4)税制調査会議事規則（案） (5)税制調査会の当面の運営方針（案） (6)税制調査会委員名簿 (7)税制調査会幹事名簿 (8)税制調査会諮問事項補足説明要目 (9)税制主要参考資料集  (10)臨時税制調査会答申、税制特別調査会答申（臨時税制委員懇談会意見要録）  (11)現行国税一覧 (12)昭和34年度租税及び印紙収入予算の説明 (13)昭和34年度予算の説明 (14)昭和34年度税務運営方針 (15)地方税制一覧表 (16)地方税法（法律篇） (17)地方税参考資料、地方税参考資料（その1） (18)昭和34年度地方税制改正関係	「欠」と書き込みあり  臨時税制委員懇談会意見要録に対して「ファイルセズ」と書き込みあり
			第2回	34.6.15	(1)税制調査会専門調査員名簿 (2)税制調査会において検討すべき主要問題点について	
			第3回		[記載なし]	
			第4回	34.6.26	(1)税制負担等の検討資料要目 (2)税制主要参考資料集の補足資料集 (3)税務行政主要資料集（委員限） (4)地方税参考資料（その2） (5)地方税参考資料（その3） (6)第1回税制調査会速記録（委員限）	「ファイルセズ」と書き込みあり
			第5回		(1)所得の把握状況に関する資料 (2)税制調査会の実地調査について、薄紙 税制調査会の実地調査について（案） (3)税制調査会第2回総会速記録	第5回に対して「目録なし」と書き込みあり
			第6回	34.9.15	(1)実態調査の結果についての討議 (2)今後の議事の進め方について (3)税制調査会第三回総会議事速記録 (4)税制調査会第4回総会議事記録	「議」と書き込みあり 「欠」と書き込みあり この項目以前に対して「I」と書き込みあり
			第7回	34.9.25	(1)企業課税に関する主要問題点（企業に対する税負担の問題関係） (2)主要諸外国における企業の収益に対する税の概要（未定稿） (3)法人企業に対する租税負担関係資料 (4)税制調査会視察資料に基く現行平年度税制の税負担比較調 法人と個人との間の税負担のバランスの問題関係 (5)個人企業と法人企業の税負担が異なる税制上の理由 附表1.新設法人数調 附表2.昭和31年と現在の法人個人の負担額比較 (6)農業法人問題の経緯と実情について (7)同族会社の家族給与に関する調 (8)資本充実関係資料（その他） (9)関係論説	この項目以降に対して「II」と書き込みあり
			第8回	34.10.7	(1)事業税に関する主要問題点 (2)地方税参考資料（その四） (3)昭和33年度市町村税決算見込額に関する調	

No.	ファイル	部会名等	名称	月日	配布資料目録	注記
					(4)外国税制参考資料	
					(5)本地方財政のしくみとその運営の実態	「ファイルセズ」と印字あり
					(6)昭和35年度税制改正に関する要望一覧表	
			第9回	34.11	[記載なし]	
			第10回	34.12.11	税制調査会の今後の審議日程の概要	
2	税制調査会(総会)Ⅱ	税制調査会—総会—	第7回	34.9.25	(1)企業課税に関する主要問題点(企業に対する税負担の問題関係)	
					(2)主要諸外国における企業の収益に対する税の概要(未定稿)	
					(3)法人企業に対する租税負担関係資料	
					(4)税制調査会視察資料に基く現行平年度税制の税負担比較調(法人と個人との間の税負担のバランスの問題関係)	
					(5)個人企業と法人企業の税負担が異なる税制上の理由 附表1.新設法人数調 附表2.昭和31年と現在の法人個人の負担額比較	
					(6)農業法人問題の経緯と実情について	
					(7)同族会社の家族給与に関する調	
					(8)資本充実関係資料(その他)	
					(9)関係論説	
			第8回	34.10.7	(1)事業税に関する主要問題点	
					(2)地方税参考資料(その四)	
					(3)昭和33年度市町村税決算見込額に関する調	
					(4)外国税制参考資料	
					(5)地方税制のしくみとその運営の実態	
					(6)昭和35年度税制改正に関する要望一覧表	
			第9回	34.10.20	(1)間接税の現状と最近の経緯についての説明	
					(2)間接税についての税制調査会(主として昭和31年臨時税制調査会及び昭和33年の臨時税制懇談会)の答申及び改正の概要(未定稿)	
					(3)専門調査員制度の運営について(案)	
					(4)税制調査会第5回総会速記録(委員限)	「欠」と書き込みあり
			第10回	34.12.11	税制調査会の今後の審議日程の概要(一応ここに分類しておく)	
			第11回 総会(改名)	35.1.22	(1)税制調査会の今後の審議計画の概要(案)	
					(2)税制調査会審議日程(案)	
					(3)税体系及び税負担に関する問題点	
					(4)昭和35年税制改正について	
					(5)昭和34年度12月末租税及び印紙収入額調	
					(6)戦後日本の税制	「欠」と書き込みあり
					(7)企業の資本構成及び資金調達に関する調査票	
					(8)昭和35年度一般会計歳入歳出概算	
			第12回	35.3.25	(1)今後の税制の根本的検討にあたって前提となる国民の総合税負担のあり方についての中間的結論	第12回に対して「目録なし」と書き込みあり
					(2)税制調査会審議日程(改訂)	
					(3)租税特別措置による減収額試算	
					(4)昭和34年度2月末租税●印紙収入、収入額調	
					会長発言メモ	
			第13回	35.8.19	(1)来年度の税制改正において問題となる事項について(2部)	
					(2)来年度の地方税制改正において問題となる事項について	
					・来年度地方税制改正において問題となる事項について(極秘)	
					・税制改正案による昭和36年度国税減収額調(極秘)	
					企業課税部会(12.11)議事予定	
					税原配分部会(12.11)議事予定	
3	税制調査会総会Ⅲ	税制調査会—総会—	第17回	35.11.25	(1)来年度税制改正において実施すべきものとして小委員会で決定された事項	
					(2)来年度税制改正において実施すべきものとして小委員会で決定された事項(地方税関係)	
					(3)税制改正案による減収額調	
					(4)改正案による課税最低限に関する調	

No.	ファイル	部会名等	名称	月日	配布資料目録	注記
					(5)改正案による所得税負担額調 (6)支払配当部分に対する法人税率を28%とし受取配当金の益金不算入割合を75%とした場合の各企業の負担比較 (7)配当の課税方式の改正案及留保所得課税の改正案を適用した場合の中小法人の総合負担比較 (8)税法整備小委員会の審議についての税制調査会への報告 (9)企業の資本構成及び資金調達に関する調査の集計結果について (10)昭和36年度税制改正に関する郵政省の意見書 ・税制調査会委員名簿 (35.8.8) ・税制調査会専門調査員名簿 (34.6) ・税制調査会第10回総会議事録 ・税制改正に関する問題点 (35.10.7) ・地方税改正に関する問題点 (35.10.31)	
				第20回 36.6.30	(1)国税通則法の制定に関する答申案(案)の概要 (2)国税通則法の制定に関する答申(案) (税制調査会第二次答申)  (3)国税通則法の制定に関する答申の説明 (案)  I 国税通則法の体系 II 実質課税の原則等 III 租税債権の期間制限 IV 課税方式及び申告賦課の手続等に関する問題 V 記帳義務 質問検査権等 VI 附帯税及通告処分 VII 税務争訟 VIII 罰則及び犯罪取締 ・当面実施すべき税制改正に関する答申(税調第一次答申) ・税制調査会委員の実態調査要領(案) ・委員専門調査員出席名簿 ・国税通則法小委員会審議経過 ・国税通則法制定の趣旨とその法形式	(3) I ~VIIIまで に対して「次の ファイルに」と書 き込みあり
				第21回 36.9.8	(1)総会議事予定 (2)昭和36年度税制改正について国会等において論議された事項のうち今後の税制改正に関連する事項(国税関係) (3)昭和36年度税制改正について国会等において論議された事項のうち今後の税制改正に関連する事項(地方税関係) (4)昭和37年度の税制改正において検討すべき事項(国税関係) (5)昭和37年度の税制改正において検討すべき事項(地方税関係) (6)税負担関係参考資料 (7)昭和37年度の減税等に関する論説 (8)減税等の有効需要に与える影響の比較 (未定稿) (9)今後の税制調査会審議日程	
				第22回 36.9.15	(1)税制調査会主要審議事項 (2)今後の税制調査会審議日程(案)	
4	税制調査会総会IV	記載なし			目録なし	
5	税制一般部会 I	税制調査会 税制一般部会1	第1回 34.11.6		(1)国税通則法に関する問題点	
			第2回 34.11.20		(1)租税特別措置に関する当面の問題点(国税 関係) ・別紙1 現行の特別措置及びそれによる減収 額 ・別紙2 租税上の特別措置に関する税制調査 会答申抜粋 ・別紙3 昭和31年以降整理した特別措置の内 容及び増収額 ・別紙4 本年度中に適当期限の到来する特別 措置の概要 剩余金額の調 ・法人税法9-6に規定する特別法人の出資金 額	
			第3回 34.12.4		(1)当面解決を要望されている事項一覧表 (2)清酒準一級新設問題についての資料	

No.	ファイル	部会名等	名称	月日	配布資料目録	注記
					(3)住民税及び事業税の非課税及び特別措置 (所得税及び法人税より範囲の広いもの)	
					(4)地方税における非課税及び特別措置の概要 (所得税及び法人税の特別措置に伴うものを除く。)	
					(5)当面問題となっている地方税制改正要望事項一覧表	
					(6)各種加算税の課税状況調	
					(7)青色申告者調	
			第4回	35.2.5	(1)税制調査会審議日程 (2)税体系及び税負担に関する問題点関係資料 (未定稿)	
			第5回	35.2.26	(1)税体系及び税負担に関する問題点関係資料 (その二) (控除及び税率の検討) (2)財政支出と租税負担 (3)私たちの所得税 本	「ファイルセズ」と書き込みあり
			第6回	35.3.18	(4)税制調査会第1回税制一般部会議事録 (1)今後の税制の根本的検討にあたって前提となる国民の総合税負担のあり方についての中間的結論(案) (税体系及び税負担に関する問題点)	
			第7回	35.4.8	(1)地価騰貴と税制上の措置に関する問題点 (2)宅地価格指数 (不動産研究所調) (3)給与所得者、農業所得者、営業所得者及び資産所得者の間における税負担のバランスの検討に当って考慮すべき要因について (4)生計費及び貯蓄からみた現行課税最低限の検討 (5)固定資産税に関する資料 (6)固定資産評価制度調査会における現在までの審議結果 (固定資産税の負担に関する調(未定稿))	
			第8回	35.4.22	(1)所得種類別租税負担比較 (2)昭和33年分相続税の相続財産種類別表	
			第9回	35.5.6	(1)税制調査会審議日税(案) (改訂) (2)間接税体系に関する問題点 (3)間接税関係資料集(委員限) (4)間接税の体系整備のための計算資料集(その一) (委員限) (5)間接税の体系整備のための計数資料集(その二) (委員限) (6)間接税の体系整備のための計数資料集(その三) (委員限) (7)わが国の間接税(流通税を含む)の概要	第9回に対して「2へ」と書き込みあり
6	税制一般部会Ⅱ	税制調査会 税制一般部会2	第9回	35.5.6	(1)当面解決を要望されている事項一覧表 (2)清酒準1級新設問題についての資料 (3)住民税及び事業税の非課税及び特別措置 (所得税及び法人税より範囲の広いもの) (4)地方税における非課税及び特別措置の概要 (所得税及び法人税の特別措置に伴うものを除く) (5)当面問題となっている地方税制改正要望事項一覧表 (6)各種加算税の課税状況調 (7)青色申告者調	
			第10回	35.5.20	(1)所得税等の課税単位に関する問題点 (2)所得税等の課税単位に関する問題点関係資料(その一) (3)所得税等の課税単位に関する問題点関係資料(その二)	
			第11回	35.6.3	(1)所得税における課税所得の範囲及び計算等に関する問題点 (2)所得税における課税所得の範囲及び計算等に関する問題点資料 (附)臨時税制委員懇談会意見要録(昭和33年12月)抜き	
			第12回	35.6.17	(1)所得税における課税所得の範囲及び計算等に関する問題点資料(その二) (2)非居住者等に対する課税に関する主要問題点	

No.	ファイル	部会名等	名称	月日	配布資料目録	注記
					(3)非居住者等に対する課税の問題点資料 (委員限)	
			第13回	35.7.1	(1)酒類の種類別、類別、級別間の酒税負担についての問題点 (2)物品税についての問題点 (3)入場税についての問題点 (4)通行税についての問題点 (5)酒類の種類別、類別、級別間の酒税負担についての問題点資料 (6)最近における催物の入場料金調 (7)通行税についての問題点資料	
7	税制一般部会Ⅲ	税制調査会 税制一般部会	第14回		IVのファイル	
			第15回	36.5	(1)間接国税検討のこれまでの経緯 (2)わが国の間接税(流通税を含む)の概要 (3)各国における主要間接税の概要 (4)間接税の総括的問題点 (5)間接税の総括的問題点附属資料集	
			第16回	36.6.2	(1)酒税に関する問題点(その一) (2)酒税に関する問題点(その一)附属資料集	
			第17回		IVのファイル	
			第18回	36.6.23	(1)たばこ専売益金に関する問題点 (2)たばこ専売益金に関する問題点附属資料 ・タバコ製造工場の経営能率について ・昭和35年度都道府県別銘柄別製造たばこ販売実績	
			第20回	36.7.7	(1)物品税に関する問題点(その一) (2)物品税に関する問題点(その一)附属資料集 (3)税制調査会第一次答申関係資料集(その一) (4)税制調査会第一次答申関係資料集(その二)	第20回に対して 「IVのファイル に」と書き込みあり
8	税制一般部会Ⅳ	税制調査会 税制一般部会Ⅳ	第14回	36.5.19	(1)税制調査会審議日程(案) (2)国税通則法小委員会における審議の結果について	
			第17回	36.6.16	(1)酒税に関する問題点(その二)(委員限) (2)酒税に関する問題点(その二)附属資料集(委員限)	
			第20回		IIIのファイル内	
			第21回	36.7.21	(1)物品税に関する問題集(その二)(委員限) (2)物品税に関する問題点(その二)附属資料集(委員限)	
			第23回	36.8	(1)砂糖消費税に関する問題点(委員限) (2)砂糖消費税に関する問題点附属資料(委員限) (3)山林所得に関する問題点(委員限) (4)山林所得に関する問題点附属資料(委員限) (5)国税通則法の制定に関する答申(税制調査会第2次答申)及びその説明	「ファイルセズ」と 書き込みあり
			第25回	36.9.8	税制調査会口述人名簿 ・公聴会における発言要旨(酒類業8団体代表) ・物品税について(日本電機工業会佐藤一敏) ・物品税改正に関する公述要旨(日本化粧品工業連合会北村秀夫) ・物品税改正に関する公述要旨(紙パルプ連合会) ・衆議院大蔵委員会(36.3.15)における入場税に関する参考人の意見公述要旨(大映社長永田雅一) ・物品税撤廃要望についての公述要旨(全国皮革産業連合会和賀勝美) ・物品税改正に関する公述要旨(日本果汁協会三堀参郎)	
			第26回	36.9.15	(1)所得税の負担についての問題点 (2)所得税の負担に関する問題点関係資料	
9	税源配分部会Ⅰ	税制調査会 税源配分部会	第1回		(16)地方税法(本)	「ファイルセズ」と 書き込みあり
			第2回	34.11.13	(1)英国の財源調整制度 (2)西独の財源調整制度	

No.	ファイル	部会名等	名称	月日	配布資料目録	注記
					(3)仏国の財源調整制度 (4)租税の独立性の判定についての資料 (5)実質的観点からみた独立税附加税別地方税の分類 (6)地方行政施設等に関する基準調(未定稿) (7)国税及び地方税体系の沿革図表 (8)住民税の課税方式に関する問題点 (9)住民税関係資料 (10)住民税の沿革の概要	
				第3回	34.11.27 (1)イギリスの地方自治3白書(訳) (2)税制調査会第1回税源配分部会議事録(委員限)	
				第4回	34.12.11 (1)国、都道府県及び市町村間の税源配分の問題点(その1)	
				第5回	35.1.29 (1)税源配分部会審議日程案 (2)地方自治法第2条(抜すい) (3)国・地方の歳入歳出の構成及び増減比較図表 (4)地方税参考資料(その五) (5)財政支出と国民総生産の関係	
				第6回	35.2.19 (1)昭和35年度地方財政計画の概要 (2)地方税参考資料(その六)正誤表 地方税制の現状とその運営の実態 本	「ファイルセズ」と書き込みあり
				第7回	35.3.11 (1)昭和33年度決算と地方財政計画との比較 (2)固定資産評価制度調査会における現在までの審議結果 (3)地方公務員数と国家公務員数の変遷の比較 (4)昭和30年度以降国庫補助負担職員数の変遷 (5)法令により地方団体が置かなければならぬ職員に関する調 (6)国と地方との事務分担の実情 (7)地方団体の出先機関に関する調(某県の例) (8)公債費の将来の見込	この項目以降に対して「Ⅱ」と書き込みあり
				第8回	35.4.15 (1)財政調整制度 (2)国庫補助負担金制度 (4)昭和35年度地方財政計画の分析 (5)地方財政の状況(本) (6)地方交付税法第7条の規定に基く昭和35年度地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類 (7)税制調査会第2回税源配分部会議事録 (8)税制調査会第3回税源配分部会議事録 (9)税制調査会第4回税源配分部会議事録	「ファイルセズ」と書き込みあり
				第9回	[記載なし]	
10	税源配分部会Ⅱ	税源配分部会Ⅱ	第7回	35.3.11	(1)昭和33年度決算と地方財政計画との比較 (2)固定資産評価制度調査会における現在までの審議結果 (3)地方公務員数と国家公務員数の変遷の比較 (4)昭和30年度以降国庫補助負担職員数の変遷 (5)法令により、地方団体が置かなければならぬ職員に関する調 (6)国と地方との事務負担の実情 (7)地方団体の出先機関に関する調(某県の調) (8)公債費の将来の見込	
			第8回	35.4.15	(1)財政調整制度 (2)国庫補助負担金制度 (3)なし (4)昭和35年度地方財政計画の分析 (5)地方財政の状況 (6)地方交付税法第7条の規定に基く昭和35年度地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類 (7)税制調査会第2回税源配分部会議事録 (8)税制調査会第3回税源配分部会議事録 (9)税制調査会第4回税源配分部会議事録	
			第9回	35.5.13	(1)税制調査会審議日程(案)改訂 (2)地方交付税制度以外の財源の調整に関する諸制度について	「欠」と書き込みあり

No.	ファイル	部会名等	名称	月日	配布資料目録	注記
					(3)純計決算額、基準財政需要額、地方交付税額の年度別比較表 (4)市町村間の財源調整の状況	
			第10回	35.5.27	(1)地方税の量に関する問題点について税源配分部会の審議事項 (2)昭和35年度地方公共団体に対する補助金等調 (3)補助金等の整理合理化方針と整理合理額の調 (参考) 補助金等の整理合理化に関する答申等 (4)民間有識者による補助金の実態調査の結果	
			第11回	35.6.10	(1)地方税の質に関する問題点 (2)地方税の質に関する問題点 参考資料 (その一) (3)地方税の質に関する問題点 参考資料 (その二) (委員限)	
			第12回	35.6.24	(1)市町村民税所得割の課税方式に関する問題点 (2)住民税関係資料 (その2) (3)住民税に関する調査結果表 (委員限) (4)税制調査会第5回税源配分部会議事録 (委員限) (5)税制調査会第6回税源配分部会議事録 (委員限)	
11	税源配分部会Ⅲ	記載なし	第12回	35.6.24	(1)市町村民税所得割の課税方式に関する問題 (2)住民税関係資料 (その2) (3)住民税に関する調査結果表 (委員限) (4)税制調査会第5回税源配分部会議事録 (委員限) (5)税制調査会第6回税源配分部会議事録 (委員限)	
			第14回	35.7.22	税源配分部会の審議について (1)道府県税の税目別の現状と問題点 (2)道府県税の各税目別参考資料 (3)附加価値税の創設とその後の経過 (日本中小企業連盟よりの昭和36年度税制改正に関する要望)	一本線で消されている
			第13回	35.7.8	(1)試案による所得割の負担変動調 (2)外国の地方所得税 (I) (スエーデンの地方所得税) (3)住民税関係資料 (その3)	「ファイルセズ」と書き込みあり
12	税源配分部会Ⅳ	税制調査会 税源配分部会4	第15回	35.8.5	(1)市町村税の現状及び問題点 (2)固定資産税に関する資料 (3)市町村税に関する資料 (4)固定資産評価制度調査会の審議の概要及び関係資料	「ファイルせず」と書き込みあり
			第18回	36.7.21	(1)その他の諸税の問題点 (2)料理飲食等消費税、自動車税、電気ガス税に関する資料	
13	企業課税部会 I	税制調査会 企業課税部会	第1回	34.10.30	[記載なし]	
			第3回	34.11.20	(1)「企業課税のあり方」の検討に当っての一提案 (稻葉委員) (2)法人税の帰着に関する資料 (一)法人税の帰着に関する学説の概要 (二)最近における諸転嫁学説 (三)アメリカにおける法人税転嫁の実証的研究事例 (四)わが国における「法人税の企業に及ぼす影響に関する調査」における主要企業の転嫁についての回答結果 (3)税制調査会第2回企業課税部会議事録 (委員限)	
			第5回	35.1.22	(1)資本の充実に関する税制上の問題点 (企業に対して外部から資金を供給する者一投資家ないし貯蓄家の立場からみた場合) (2)資本の充実に関する税制上の問題点関係資料 (同上) (3)[記載なし]	「欠」と書き込みあり
			第6回	35.2.12	(1)超過所得税に関する問題点 (2)五藤委員の設例による支払配当損金算入法と現行との総合負担比較表 (3)農協貯金残高の推移 (4)農協主要勘定 (資産) 残高の推移	

No.	ファイル	部会名等	名称	月日	配布資料目録	注記
			第8回	35.3.4	(1)支払配当控除法に基く税負担の検討に関する資料（支払配当損金算入法が実施された場合の影響）	
			第9回	35.3.25	(1)企業の資本構成及び資金調達に関する調査結果表（中間集計） (2)企業の資本構成及び資金調達に関する調査の中間集計の結果について（未定稿） (3)わが国の製造業（主要業種別）に関する戦前・戦後の収益率等調 ・あらまし：「企本の資本構成及び資金調達に関する調査の結果表」の中間集計の統計的結果を極めて簡潔にあらわそうとするもの ・「企業の資本構成及び資金の調達に関する調査表」	
			第10回	35.4.1	(1)わが国の製造業（主要業種別）に関する戦前・戦後の収益率等調（企業課税9-3）第1表の附表 (2)企業の資本構成及び資金調達に関する調査結果（中間集計）の無回答状況	
			第11回	35.4.15	(1)企業の税負担一般に関する問題点 (2)企業の税負担一般関係資料（その一）。 (戦前戦後の法人所得と勤労所得の税負担の比較（試算））	
			第4回		一. 資本蓄積及び企業の資金調達と企業課税のあり方の関係に関する問題点 二. 資本蓄積及び企業の資金調達と企業課税のあり方の関係に関する問題点の資料（1～27まで） 三. 資金調達方式としての内部留保と資本市場を通ずる外部資本調達方式とに関する各国における論説 四. 耐用年数の改訂について 五. 税制調査会第3回企業課税部会議事録（委員限）	
14	企業課税部会Ⅱ	企業課税部会	第12回	35.4.28	(1)過去8年間の法人事業税収入額及び対前年増減率（都道府県別）調	
			第13回	35.5.13	(1)税制調査会審議日程（案）改訂 (2)事業税関係参考資料	
			第14回	35.5.27	(1)減価償却に関する問題点 (2)耐用年数改訂作業の状況について (3)減価償却に関する問題点附属資料（その1）（委員限） (4)減価償却に関する問題点附属資料（その2）（諸外国の特別償却制度の概要）（委員限） (5)減価償却に関する問題点附属資料（その3）（再評価関係資料）（委員限） (6)協同組合等の特別法人に対する課税上の問題点 (7)協同組合等の特別法人に対する課税上の問題点関係資料（委員限） (8)中小法人の税負担に関する問題点 (9)中小法人の税負担関係資料（委員限） (10)道府県税収入及び道府県才入中に占める事業税収入の割合（東京、大阪、千葉、岡山、秋田、鹿児島各都府県分） (11)県民分配所得等の伸張度に関する調（東京、大阪、千葉、岡山、秋田、鹿児島各都府県分）	
			第15回	35.6.10	(1)法人と個人との間の税負担のバランスに関する問題点 (2)中小法人に適用される主要諸外国の税制の概要（参考資料1） (3)アメリカにおける法人課税と組合課税の選択制度の概要 (4)主要各国の所得階層別法人数調（参考資料3） (5)諸外国の協同組合課税の概要	第15回に対して「目録なし」と書き込みあり
				6.7	個人企業と法人企業の税負担が異なる税制上の理由	
			第16回	35.6.24	(1)主要各国における法人と個人との税負担比較 (2)増資の促進について（証券取引審議会答申） ・企業課税部会議事録4回～16回	

No.	ファイル	部会名等	名称	月日	配布資料目録	注記
			第17回	36.5.19	(1)税制調査会審議日程 (案) (2)企業課税に関する残された主要問題点 (3)配当課税改正に対する諸意見要約	「ナシ」と書き込みあり
15	国税通則法小委員会	国税通則法小委員会（税制一般部会の中に含まれる。）	[第1回？]	35.1.29	国税通則法の輪郭について 「国税通則法の輪郭について」参考資料 国税通則法小委員会第1回総会議事要録	
				35.2	[記載なし]	
			第2回	35.2.13	国税の通則規程の変遷の概要 国税通則法小委員会第2回議事速記録 (201)再調査又は審査の請求及び訴訟に関する事項 (202)ドイツにおける税務訴訟について (203)米国における税務訴訟について (204)英国における税務訴訟について (205)フランスにおける税務訴訟について (206)税務訴訟関係係数 (206-2)苦情処理状況調 (207)税務訴訟における協議団制度の概要 (208)諸外国における税務訴訟の審級表 (209)再調査請求事案の内容について (その他) (イ) 再調査及び審査の請求書並びに更正決定の通知（教示書を含む）の様式 (その他) (ロ) 審査決定の実例等 (210)再調査又は審査の請求及び訴訟に関する事項についての主税局案	
				35.2.20		
			第3回	35.2.27	(301)租税債権・債務の成立・確定時効等に関する事項について (302)時効に関する学説及び判例 (303)詐害行為取消権の要件、租税債権の成立および確定に関する学説及び判例 (304)諸外国における私法及び税法上の時効制度について	
16	企業課税、税源配分合同部会	税制調査会・企業課税、税源配分合同部会	第1回企業、税源	35.7.8	(1)個人事業者の家族労働報酬の控除に関する問題点 (2)個人事業者の家族労働報酬の控除に関する問題点資料 ・税制調査会第一回企業税源合同部会議事録	
			第2回企業、税源	36.6.9	(1)固定資産税の現状及び問題点 (2)固定資産税に関する参考資料 (3)固定資産評価制度調査会答申 (4)企業の固定資産税負担に関する資料 (5)主要諸外国の税体系から見た不動産関係諸税の大要 付表 共 ・固定資産税の地位 ・英米独国における財産評価制度等の概要 ・委員、専門調査員出席名簿	
			第3回企業、税源	36.6.23	(1)事業税に関する問題点 (2)事業税参考資料 (3)企業の税負担に関する資料（委員限） and 追加資料 (4)諸外国の企業課税に関する資料 ・諸外国の企業課税制度補足資料 (5)アメリカ及びイギリスの税制改正案について (6)昭和36年度地方税収入見込額 昭和36年度税制改正に伴う事項別増減収見込額	
			第4回企業、税源	36.7.7	(1)事業税の課税標準を付加価値に求めた場合における業種別負担の変動等に関する推計	
17	税制一般、企業課税合同部会	税制調査会・税制一般、企業課税合同部会	第2回 税制、企業	35.7.29	(1)租税特別措置に関する問題点（その二） (2)租税特別措置関係資料（その二）	
			第3回 税制、企業	35.8.12	(1)租税特別措置に関する問題点（その三） (2)租税特別措置に関する問題点関係資料 （その三） (3)各部会の審議経過（その二）	
			第4回	36.9.22	(1)印紙税に関する問題点（委員限） (2)印紙税に関する問題点附属資料集（委員限） (3)トランプ類税関係資料（委員限） (4)相続税の基礎控除についての問題点 (5)相続税の基礎控除についての問題点資料 (6)利子所得及び配当所得に対する特別措置等に関する問題点	

No.	ファイル	部会名等	名称	月日	配布資料目録	注記
					(7)利子所得及び配当所得に対する特別措置等に関する問題点資料 (8)企業の自己資本充実に資するための配当課税の改正点の問題点 (9)企業の自己資本充実に資するための配当課税の改正点の問題点資料 (10)配当軽課措置の企業及び投資家に及ぼす影響に関する中間集計の結果について (11)配当軽課措置の企業及び投資家に及ぼす影響に関する中間集計の結果について中間集計表 ・配当軽課措置の企業に及ぼす影響等に関する調査票1-3	
18	税制一般、税源配分、企業課税 三部会合同部会 I	税制調査会 税制一般・税源配分・企業課税 合同部会	第1回三部会合同	35.8.26	(1)地方税の非課税規定等の現状と問題点 (2)地方税の非課税規定等の現状と問題点関係資料 (3)税制調査会審議日程(昭和35年中)(改定案) (4)税制調査会第7回税源配分部会議事録 (5)税制調査会第8回税源配分部会議事録 (6)税制調査会第9回税源配分部会議事録 (7)税制調査会第10回税源配分部会議事録 (8)税制調査会第11回税源配分部会議事録	
			第2回三部会合同	35.9.9	(1)所得税の控除及び税率の改正についての問題点 (2)所得税の控除及び税率の改正についての問題点関係資料 (3)企業課税に関する改正についての問題点 (4)企業課税に関する改正についての問題点資料	
			第3回三部会合同	35.9.16	(1)住民税の課税方式の改正についての問題点 (2)住民税関係資料(その四)	
19	税制一般・税源配分・企業課税 合同部会 II	税制調査会・税制一般、税源配分、企業課税 合同部会	第4回三部会合同	35.9.22	(1)企業の自己資本充実に資するための配当に対する課税方式の改正に関する追加問題点 (2)租税特別措置の改正に関する問題点 (3)「租税特別措置の改正に関する問題点」関係資料 (4)地方税の非課税規定等の改正に関する問題点 (5)地方税の非課税規定等による減収額一覧 (6)地方団体において独自に講じている非課税等の措置に関する調	「欠」と書き込みあり
			第5回	36.9.20	(1)税源配分部会において検討を要する問題点	
20	細目審議小委員会	税制調査会 細目審議小委員会	第5回	35.10.31	(1)附用年数及び合理化機械重要機械等の特別償却制度の改正試案 (2)各種の償却方法による残価比較表 (3)異常危険準備金の正味収入保険料に対する割合 ・異常危険準備金取扱の変遷 ・異常危険準備金課税制度の説明	
			第6回	35.11.9	(1)昭和36年度改正案のうちに採り入れるべきものとして小委員会においておおむね採り上げられた事項 (2)昭和36年度税制改正案について小委員会においてなお検討されるべき事項 (3)昭和36年度地方税制改正について小委員会で検討された事項 (4)昭和36年度税制改正に関する各省庁の意見 1.経企庁 2.科学技術庁 3.外務省 4.文部省 5.厚生省 6.農林省 7.通産省 8.中小企業庁 9.運輸省	
			第7回	35.11.18	(1)零細需要家の電気ガス税の軽減に関する追加問題点 (2)住民税に関する資料追補 (3)電気ガス税に関する資料	

No.	ファイル	部会名等	名称	月日	配布資料目録	注記
			第8回	35.11.22	(1)配当に対する課税方式の暫定改正に関する問題点 (2)物品税の当面の問題について	